松山市経済波及効果測定システム　使用手順

１．松山市経済波及効果測定システムの種類

松山市経済波及効果測定システムは、「松山市経済波及効果測定システム（最終需要入力）」と「松山市経済波及効果測定システム（直接効果入力）」の２種類があります。

（１）松山市経済波及効果測定システム（最終需要入力）・・・①

最終需要の増加額を入力し、経済波及効果を算出するシステムです。最終需要に自給率を乗じて、直接効果（市内の生産額の直接的な増加）を算出し、波及効果を算出します。

イベント開催に伴う事業費や来場者の消費に伴う経済波及効果、移住者の流入による個人消費の増加など、需要が増加する財、サービスの生産地が特定できない場合に使用します。

（２）松山市経済波及効果測定システム（直接効果入力）・・・②

直接効果の増加額を入力し、経済波及効果を算出するシステムです。〇〇業の新規立地、増産など、直接効果（市内の生産額の直接的な増加）の金額が明確な場合に使用し、波及効果を算出します。

２．松山市経済波及効果測定システムの構成

このシステムは、以下のシートで構成されています。

原則として、操作するのはシート「02 入力表」のみとなります。

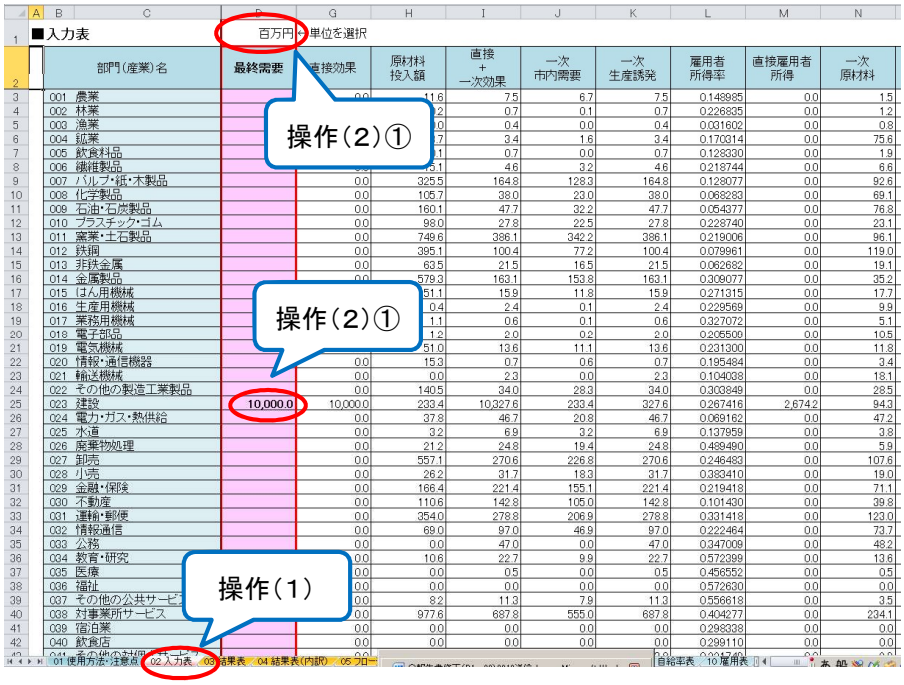
01 使用方法・注意点	使用方法・注意点の説明
02 入力表	最終需要または直接効果の金額を部門別に入力するシート
03 結果表	経済波及効果の測定結果を算出・表示
04 結果表（内訳）	経済波及効果の測定結果を部門別に集計
05 フローチャート	経済波及効果を図示
06 取引基本表	平成 24 年（2012 年）松山市産業連関表の取引基本表
07 投入係数表	取引基本表に基づく投入係数表（経済波及効果算出に使用）
08 逆行列係数表	取引基本表に基づく逆行列係数表（経済波及効果算出に使用）
09 自給率表	取引基本表に基づく自給率表（経済波及効果算出に使用）
10 雇用表	雇用表及び雇用係数（雇用者創出の算出に使用）

３．操作手順

（１）シート「02 入力表」を開く。

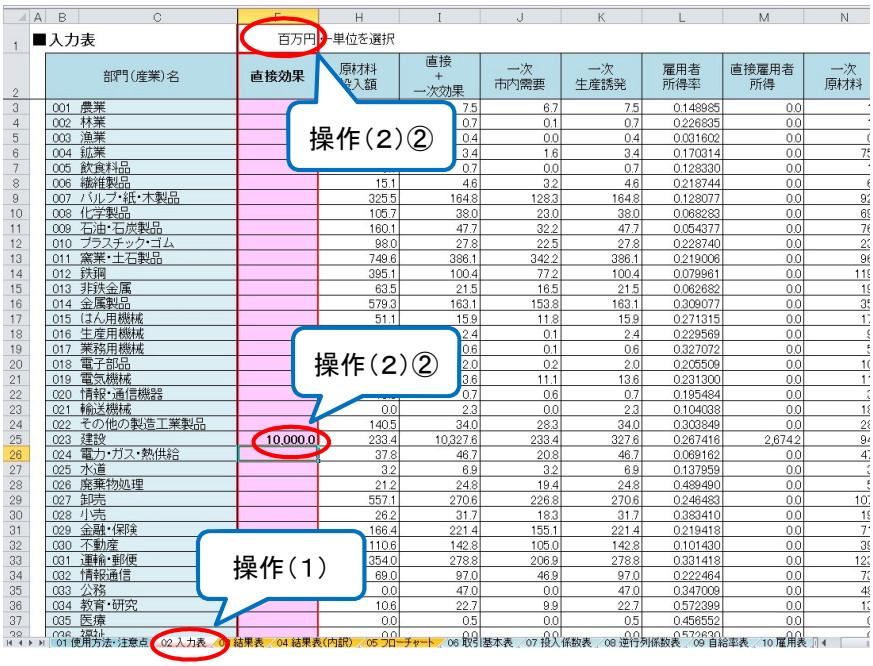
（２）①<u>最終需要の増加額を入力し、経済波及効果を算出する場合</u>（「松山市経済波及効果測定システム（最終需要入力）」ファイルを使用）

最終需要の増加額をシート「入力表」のＤ列に入力する。（金額の単位を選択）



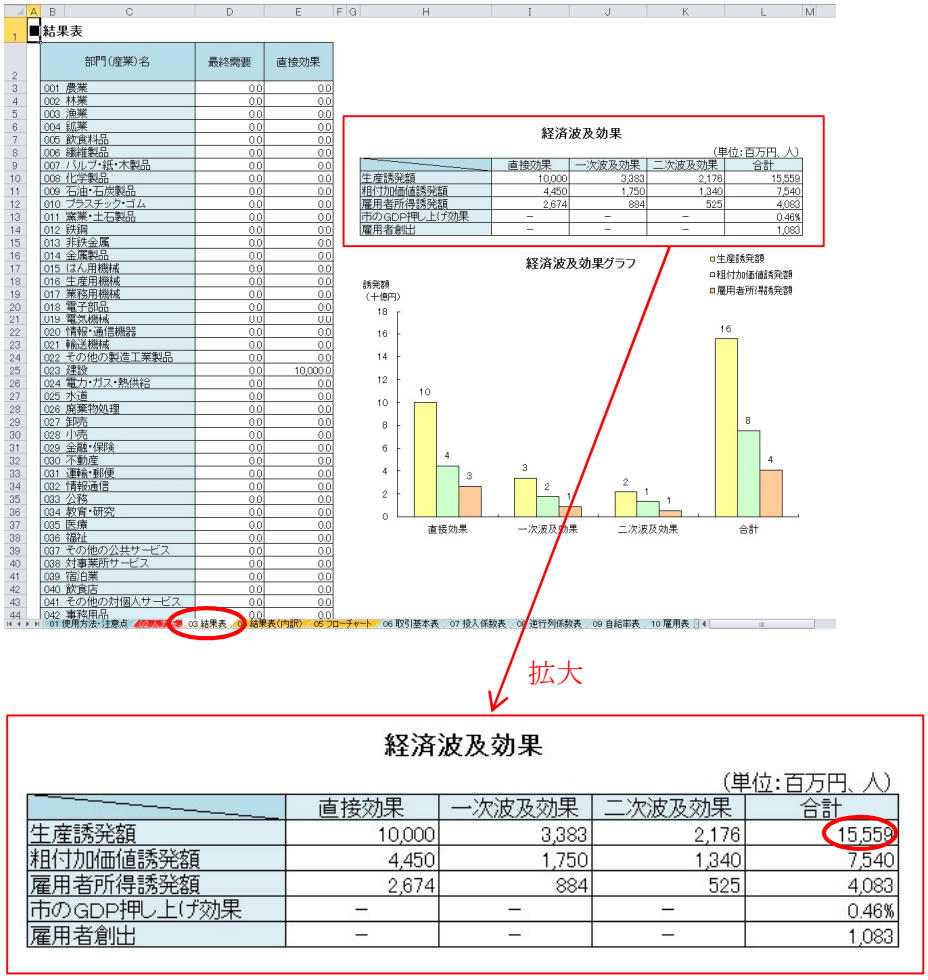
（２）②<u>直接効果の増加額を入力し、経済波及効果を算出する場合</u>（「松山市経済波及効果測定システム（直接効果入力）」ファイルを使用）

直接効果の増加額をシート「入力表」のＦ列に入力する。（金額の単位を選択）



（3）シート「03 結果表」を開く。

経済波及効果の測定結果が表示される。



経済波及効果

(単位:百万円、人)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	3,383	2,176	15,559
粗付加価値誘発額	4,450	1,750	1,340	7,540
雇用者所得誘発額	2,674	884	525	4,083
市のGDP押し上げ効果	−	−	−	0.46%
雇用者創出	−	−	−	1,083

※ いわゆる「経済波及効果」とは、生産誘発額を指し、直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計をいうことが一般的である。

(結果表の用語)

生産誘発額	需要増加に伴い市内で誘発される生産の増加をいう。いわゆる「経済波及効果」は生産誘発額を指す。
粗付加価値誘発額	生産誘発に伴う粗付加価値の誘発額
雇用者所得誘発額	粗付加価値誘発額のうち、雇用者所得の増加となる金額
市のＧＤＰ押し上げ効果	粗付加価値誘発額／市内総生産　で算出され、需要増加が市内総生産に与える影響度を表す
雇用者創出	生産誘発効果に対応し、その生産に必要な雇用者数を表したもの
直接効果	最終需要増加のうち、市内需要増加となる金額
一次波及効果	直接効果によって市内県内の各産業にもたらされる生産誘発効果の金額
二次波及効果	直接効果及び一次波及効果による雇用者所得の増加が、家計消費の増加につながることによる生産誘発効果

（4）シート「04 結果表（内訳）」を開く。

経済波及効果の部門別内訳が表示される。

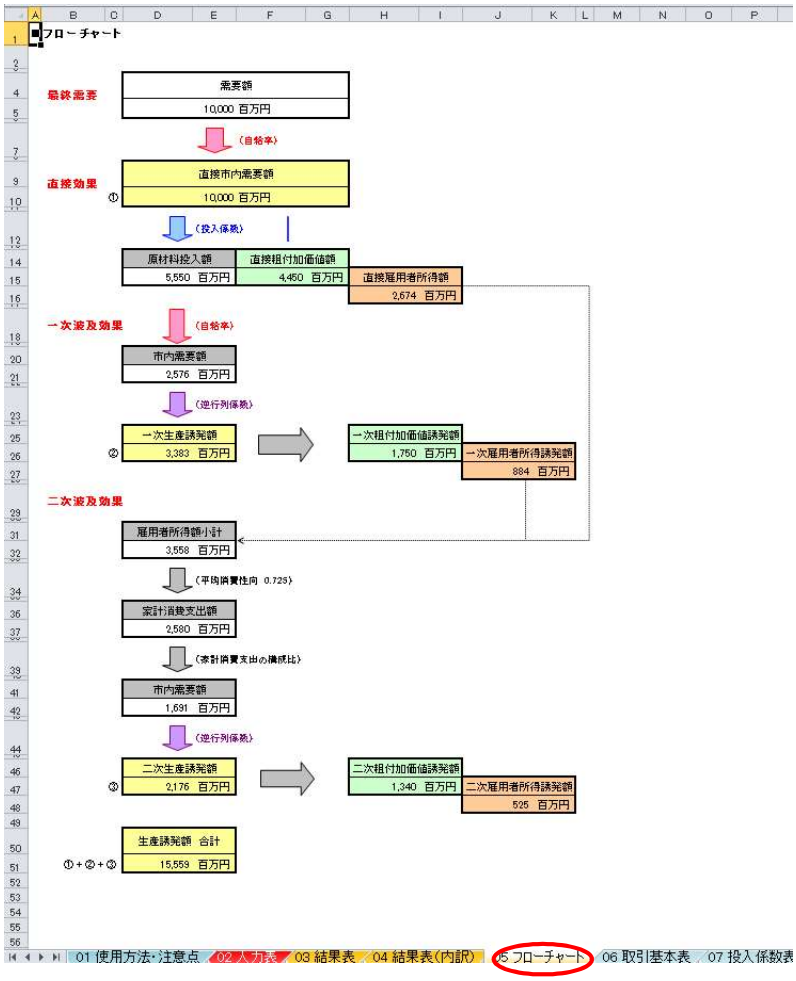
■結果表（内訳）

（百万円、人）

部門（産業）名	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
001 農業	0	8	1	17	29	36	15	5	9
002 林業	0	1	0	1	1	2	1	0	0
003 漁業	0	0	0	8	10	11	3	0	1
004 鉱業	0	3	1	0	1	4	2	1	0
005 飲食料品	0	1	0	84	102	103	42	13	7
006 繊維製品	0	5	1	5	6	11	4	2	1
007 パルプ・紙・木製品	0	165	21	2	8	173	54	22	6
008 化学製品	0	38	3	6	14	52	11	4	0
009 石油・石炭製品	0	48	3	14	20	67	10	4	0
010 プラスチック・ゴム	0	28	6	2	4	32	10	7	2
011 窯業・土石製品	0	386	85	1	3	390	171	85	12
012 鉄鋼	0	100	8	0	1	102	15	8	2
013 非鉄金属	0	22	1	0	1	22	4	1	1
014 金属製品	0	163	50	1	2	165	75	51	12
015 はん用機械	0	16	4	0	1	16	7	4	1
016 生産用機械	0	2	1	0	0	3	1	1	0
017 業務用機械	0	1	0	0	0	1	0	0	0
018 電子部品	0	2	0	0	1	3	1	1	0
019 電気機械	0	14	3	9	10	23	10	5	2
020 情報・通信機器	0	1	0	2	2	3	1	1	0
021 輸送機械	0	2	0	5	6	8	2	1	1
022 その他の製造工業製品	0	34	10	5	9	43	20	13	4
023 建設	10,000	328	2,762	0	58	10,386	4,621	2,777	647
024 電力・ガス・熱供給	0	47	3	28	46	92	30	6	1
025 水道	0	7	1	11	16	23	14	3	1
026 廃棄物処理	0	25	12	3	8	33	24	16	3
027 卸売	0	271	67	49	70	341	238	84	31
028 小売	0	32	12	188	199	231	142	88	57
029 金融・保険	0	221	49	143	211	433	316	95	22
030 不動産	0	143	14	479	523	665	536	68	13
031 運輸・郵便	0	279	92	93	128	407	201	135	27
032 情報通信	0	97	22	83	121	218	118	49	7
033 公務	0	47	16	15	18	65	41	23	3
034 教育・研究	0	23	13	33	39	61	41	35	6
035 医療	0	1	0	111	115	115	62	53	9
036 福祉	0	0	0	24	24	24	17	14	4
037 その他の公共サービス	0	11	6	17	19	31	19	17	9
038 対事業所サービス	0	688	278	19	96	784	493	317	103
039 宿泊業	0	0	0	11	11	11	5	3	1
040 飲食店	0	0	0	86	87	87	38	26	21
041 その他の対個人サービス	0	4	1	136	145	149	93	33	22
042 事務用品	0	12	0	0	3	15	0	0	0

（5）シート「05 フローチャート」を開く。

経済波及効果が図で表示される。



（フローチャートの用語）

需要額	経済波及効果算出の前提となる需要の増加
直接市内需要額	最終需要増加のうち、市内需要増加となる金額
原材料投入額	直接市内需要額の生産を行うために必要な原材料の投入額（中間投入額）
直接粗付加価値額	直接市内需要額の生産に伴って発生する粗付加価値額
直接雇用者所得額	直接粗付加価値額のうち、雇用者所得に配分される額
市内需要額 （一次波及効果）	上記原材料投入額に伴って発生する需要のうち、市内需要増加となる金額
一次生産誘発額	上記市内需要額（一次波及効果）に伴い、原材料の調達を通じて波及的に発生する生産誘発額の合計 （逆行列係数を用いて波及結果を算出）
一次粗付加価値誘発額	上記一次生産誘発額の生産に伴って発生する粗付加価値額
一次雇用者所得誘発額	上記一次粗付加価値誘発額のうち、雇用者所得に配分される金額
雇用者所得額小計	直接雇用者所得額及び一次雇用者所得誘発額の合計で、当初の需要増加によってもたらされる雇用者所得の増加の合計額
家計消費支出額	雇用者所得の金額のうち、家計消費として支出される金額。雇用者所得に平均消費性向を乗じて算出する。
市内需要額 （二次波及効果）	上記家計消費支出額に伴って発生する需要のうち、市内需要増加となる金額
二次生産誘発額	上記市内需要額（二次波及効果）に伴い、商品・サービスの購入、原材料の調達を通じて波及的に発生する生産誘発額の合計 （逆行列係数を用いて波及結果を算出）
二次粗付加価値誘発額	上記二次生産誘発額の生産に伴って発生する粗付加価値額
二次雇用者所得誘発額	上記二次粗付加価値誘発額のうち、雇用者所得に配分される金額
生産誘発額合計	上記直接市内需要額、一次生産誘発額、二次生産誘発額の合計で、いわゆる経済波及効果の金額

４．具体的な経済波及効果算出の事例

（１）イベント開催による需要の増加

① 経済波及効果算出の前提条件（イベントの概要）

主催者事業費　：　10 百万円の事業費を想定

来場者数　　：　市内外から 10,000 人の来場

来場者の消費　：　交通費、会場での飲食、土産物の購入等で一人あたり 3,000 円と仮定。なお、内訳は下表のとおりとする。

項目	一人あたり金額	消費額合計	対応する産業部門
交通費	500 円	5 百万円	運輸・郵便
飲食代	1,000 円	10 百万円	飲食店
土産物	1,500 円	15 百万円	農業 2、漁業 2、食料品 6、繊維製品 3、パルプ・紙・木製品 2　（百万円）
合計	3,000 円	30 百万円	

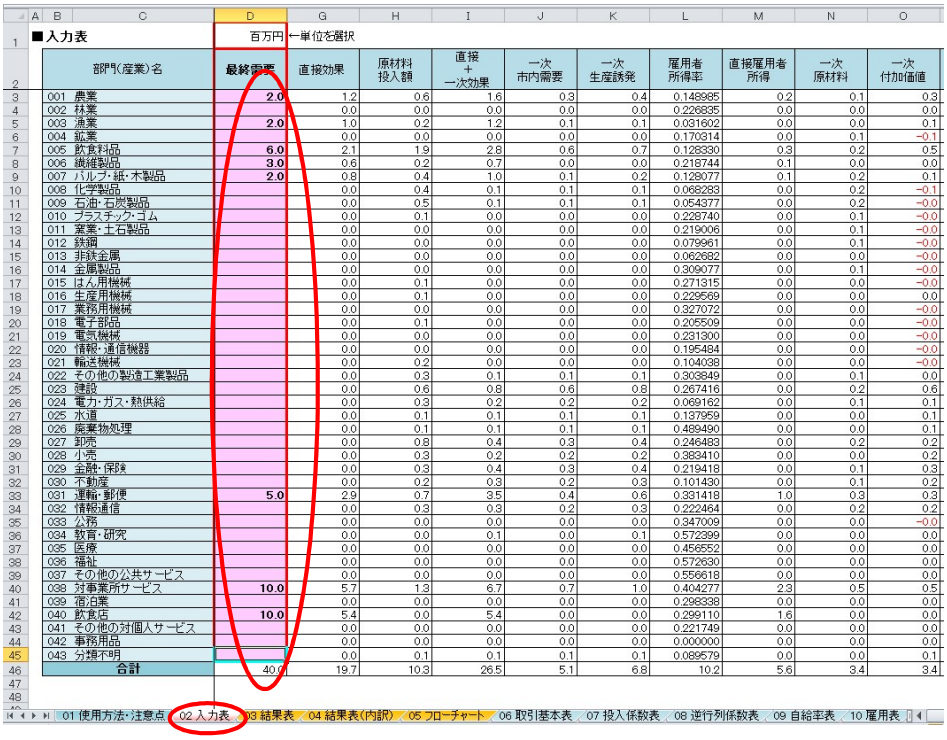
② 使用する経済波及効果測定システム

主催者事業費及び来場者の消費が新規の需要発生となるが、需要が発生する財やサービスは幅広く、市内で生産されたものとは限らないため、自給率を反映する「松山市経済波及効果測定システム（最終需要入力）」を使用する。

③ 経済波及効果測定システムに入力する金額

経済波及効果測定システムのシート「02 入力表」に入力する金額は、上記の主催者事業費 10 百万円を対事業所サービスに、来場者の消費額は上表の対応する産業部門に従って、シート「02 入力表」に入力する。

（シート「02 入力表」への入力）

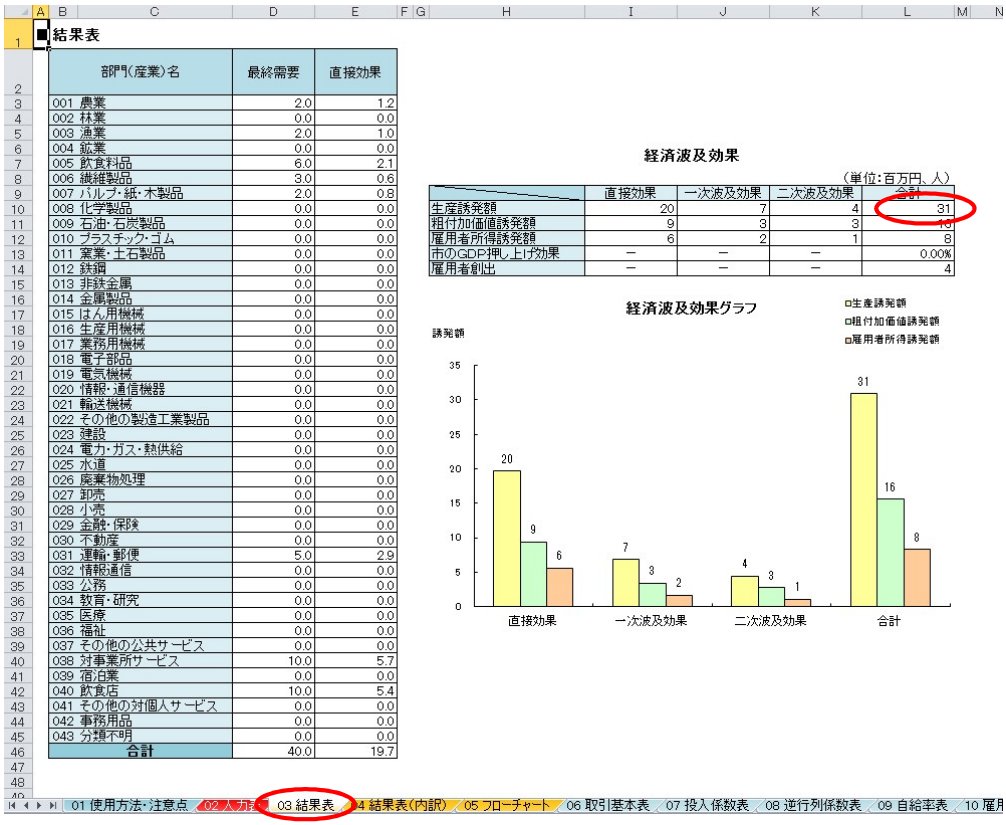


■入力表　　百万円　←単位を選択

部門(産業)名	最終需要	直接効果	原材料投入額	直接＋一次効果	一次市内需要	一次生産誘発	雇用者所得率	直接雇用者所得	一次原材料	一次付加価値
001 農業	2.0	1.2	0.6	1.6	0.3	0.4	0.148985	0.2	0.1	0.3
002 林業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.226835	0.0	0.0	0.0
003 漁業	2.0	1.0	0.2	1.2	0.1	0.1	0.031602	0.0	0.0	0.1
004 鉱業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.170314	0.0	0.1	-0.1
005 飲食料品	6.0	2.1	1.9	2.8	0.6	0.7	0.128330	0.3	0.2	0.5
006 繊維製品	3.0	0.6	0.2	0.7	0.0	0.0	0.218744	0.1	0.0	0.0
007 パルプ・紙・木製品	2.0	0.8	0.4	1.0	0.1	0.2	0.128077	0.1	0.2	0.1
008 化学製品		0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.068283	0.0	0.2	-0.1
009 石油・石炭製品		0.0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.054377	0.0	0.2	-0.0
010 プラスチック・ゴム		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.228740	0.0	0.1	-0.0
011 窯業・土石製品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.219006	0.0	0.1	-0.0
012 鉄鋼		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.079961	0.0	0.1	-0.0
013 非鉄金属		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.062682	0.0	0.0	-0.0
014 金属製品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.309077	0.0	0.1	-0.0
015 はん用機械		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.271315	0.0	0.0	-0.0
016 生産用機械		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.229569	0.0	0.0	0.0
017 業務用機械		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.327072	0.0	0.0	-0.0
018 電子部品		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.205509	0.0	0.0	-0.0
019 電気機械		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.231300	0.0	0.0	-0.0
020 情報・通信機器		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.195484	0.0	0.0	-0.0
021 輸送機械		0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.104038	0.0	0.0	-0.0
022 その他の製造工業製品		0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.303849	0.0	0.1	0.0
023 建設		0.0	0.6	0.8	0.6	0.8	0.267416	0.0	0.2	0.6
024 電力・ガス・熱供給		0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.069162	0.0	0.1	0.1
025 水道		0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.137959	0.0	0.0	0.1
026 廃棄物処理		0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.489490	0.0	0.0	0.1
027 卸売		0.0	0.8	0.4	0.3	0.4	0.246483	0.0	0.2	0.2
028 小売		0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.383410	0.0	0.0	0.2
029 金融・保険		0.0	0.3	0.4	0.3	0.4	0.219418	0.0	0.1	0.3
030 不動産		0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.101430	0.0	0.1	0.2
031 運輸・郵便	5.0	2.9	0.7	3.5	0.4	0.6	0.331418	1.0	0.3	0.3
032 情報通信		0.0	0.3	0.3	0.2	0.3	0.222464	0.0	0.2	0.2
033 公務		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.347009	0.0	0.0	-0.0
034 教育・研究		0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.572399	0.0	0.0	0.0
035 医療		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.456552	0.0	0.0	0.0
036 福祉		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.572630	0.0	0.0	0.0
037 その他の公共サービス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.556618	0.0	0.0	0.0
038 対事業所サービス	10.0	5.7	1.3	6.7	0.7	1.0	0.404277	2.3	0.5	0.5
039 宿泊業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.298338	0.0	0.0	0.0
040 飲食店	10.0	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0	0.299110	1.6	0.0	0.0
041 その他の対個人サービス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.221749	0.0	0.0	0.0
042 事務用品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0	0.0	0.0
043 分類不明		0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.089579	0.0	0.0	0.1
合計	40.0	19.7	10.3	26.5	5.1	6.8		10.2	5.6	3.4

④　算出結果

シート「03 結果表」を開くと、下図のとおり、経済波及効果は合計で 31 百万円と算出される。また、シート「04 結果表（内訳）」を開くと、経済波及効果の部門別内訳が表示される。



結果表

部門(産業)名	最終需要	直接効果
001 農業	2.0	1.2
002 林業	0.0	0.0
003 漁業	2.0	1.0
004 鉱業	0.0	0.0
005 飲食料品	6.0	2.1
006 繊維製品	3.0	0.6
007 パルプ・紙・木製品	2.0	0.8
008 化学製品	0.0	0.0
009 石油・石炭製品	0.0	0.0
010 プラスチック・ゴム	0.0	0.0
011 窯業・土石製品	0.0	0.0
012 鉄鋼	0.0	0.0
013 非鉄金属	0.0	0.0
014 金属製品	0.0	0.0
015 はん用機械	0.0	0.0
016 生産用機械	0.0	0.0
017 業務用機械	0.0	0.0
018 電子部品	0.0	0.0
019 電気機械	0.0	0.0
020 情報・通信機器	0.0	0.0
021 輸送機械	0.0	0.0
022 その他の製造工業製品	0.0	0.0
023 建設	0.0	0.0
024 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0
025 水道	0.0	0.0
026 廃棄物処理	0.0	0.0
027 卸売	0.0	0.0
028 小売	0.0	0.0
029 金融・保険	0.0	0.0
030 不動産	0.0	0.0
031 運輸・郵便	5.0	2.9
032 情報通信	0.0	0.0
033 公務	0.0	0.0
034 教育・研究	0.0	0.0
035 医療	0.0	0.0
036 福祉	0.0	0.0
037 その他の公共サービス	0.0	0.0
038 対事業所サービス	10.0	5.7
039 宿泊業	0.0	0.0
040 飲食店	10.0	5.4
041 その他の対個人サービス	0.0	0.0
042 事務用品	0.0	0.0
043 分類不明	0.0	0.0
合計	40.0	19.7

経済波及効果

（単位:百万円、人）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	20	7	4	31
粗付加価値誘発額	9	3	3	16
雇用者所得誘発額	6	2	1	8
市のGDP押し上げ効果	－	－	－	0.00%
雇用者創出	－	－	－	4

01 使用方法・注意点　02 入力　03 結果表　04 結果表(内訳)　05 フローチャート　06 取引基本表　07 投入係数表　08 逆行列係数表　09 自給率表　10 雇用

結果表(内訳)

（百万円、人）

部門(産業)名	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
001 農業	1	0	0	0	0	2	1	0	0
002 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
003 漁業	1	0	0	0	0	1	0	0	0
004 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
005 飲食料品	2	1	0	0	0	3	1	0	0
006 繊維製品	1	0	0	0	0	1	0	0	0
007 パルプ・紙・木製品	1	0	0	0	0	1	0	0	0
008 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
009 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
010 プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
011 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
012 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
013 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
014 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
015 はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
016 生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
017 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
018 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
019 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
020 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
021 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
022 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
023 建設	0	1	0	0	0	1	0	0	0
024 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
025 水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
026 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
027 卸売	0	0	0	0	0	1	0	0	0
028 小売	0	0	0	0	0	1	0	0	0
029 金融・保険	0	0	0	0	0	1	1	0	0
030 不動産	0	0	0	1	1	1	1	0	0
031 運輸・郵便	3	1	1	0	0	4	2	1	0
032 情報通信	0	0	0	0	0	1	0	0	0
033 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
034 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
035 医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
036 福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
037 その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
038 対事業所サービス	6	1	3	0	0	7	4	3	1
039 宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
040 飲食店	5	0	2	0	0	6	2	2	1
041 その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
042 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
043 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	7	7	3	4	31	16	8	4

01 使用方法・注意点　02 入力　03 結果表　04 結果表(内訳)　05 フローチャート　06 取引基本表　07 投入係数表　08 逆行列係数表　09 自給率表

（２）移住者の増加（民間消費支出の増加）

①　経済波及効果算出の前提条件（移住者の人数、消費金額等）

移住者　　：　市外から 100 名が松山市に移住

移住者の所得の推計　：　平成 24 年松山市産業連関表より雇用者所得 8,594 億円

人口一人あたりの雇用者所得 166 万円

移住者 100 人に対応する雇用者所得の増加 1 億 6,620 万円

移住者の消費の推計　：　平成 24 年家計調査に基づく松山市の消費性向 0.725

雇用者所得の増加 1 億 6,620 万円に消費性向 0.725 を

乗じて、移住者の消費額を 1 億 2,049 万円と推計する。

H25.1.1　松山市推計人口	517,129	（人）
H24　産業連関表　雇用者所得	85,944,782	（万円）
人口一人あたり雇用者所得	166	（万円）
定住人口増加	100	（人）
定住人口増加に伴う雇用者所得	16,620	（万円）
消費性向	0.725	
民間消費支出の増加	12,049	（万円）

②　使用する経済波及効果測定システム

移住者の消費品目は幅広く、市内で生産されたものとは限らないため、自給率を反映する「松山市経済波及効果測定システム（最終需要入力）」を使用する。

③　経済波及効果測定システムに入力する金額

経済波及効果測定システムのシート「02 入力表」に入力する金額は、上記の消費額 1 億 2,049 万円を、平成 24 年（2012 年）松山市産業連関表の民間消費支出の構成比にしたがって配分したものとする。

なお、この金額の算出はシステムではできないので、シート「06 取引基本表」のＡＷ列「民間消費支出」を用いて別途算出する。

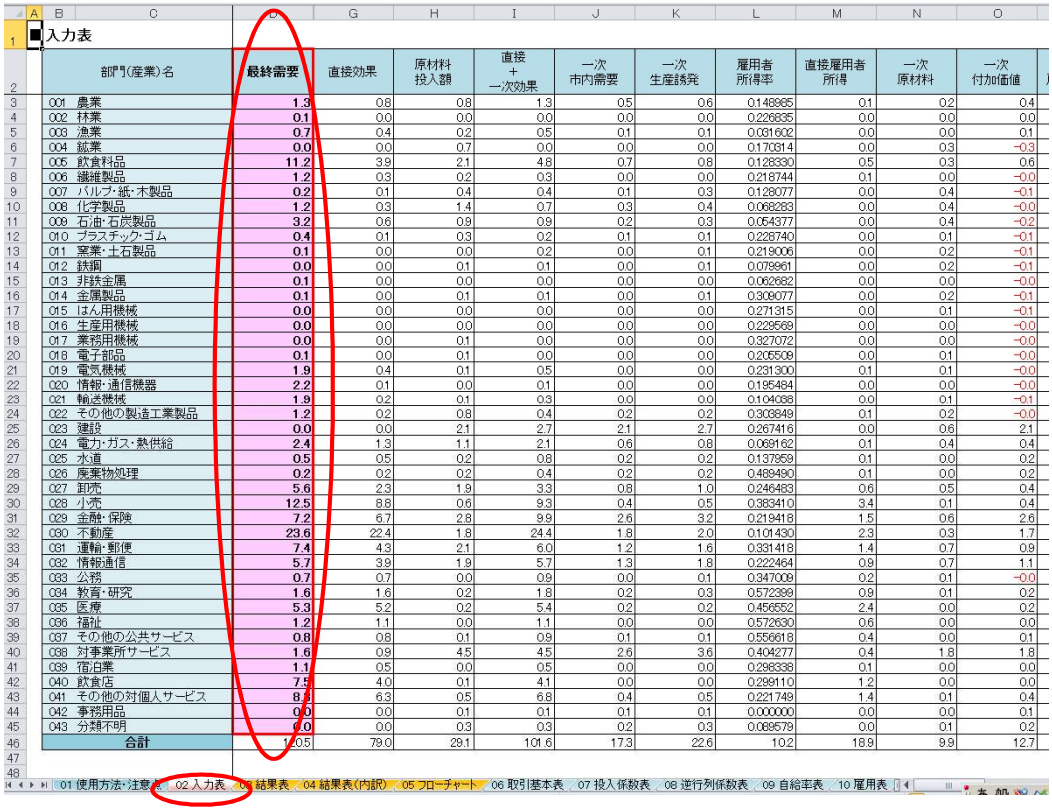
（消費支出の内訳）

■平成24年　松山市産業連関表（43部門）　生産者価格評価　（単位：万円）

取引基本表	112 民間消費支出	民間消費支出構成比	移住者の消費支出	移住者の消費支出 12,049
001 農業	1,066,964	0.0112	135	
002 林業	53,601	0.0006	7	
003 漁業	578,036	0.0059	71	
004 鉱業	0	0.0000	0	
005 飲食料品	9,071,464	0.0932	1,124	
006 繊維製品	954,208	0.0098	118	
007 パルプ・紙・木製品	145,156	0.0015	18	
008 化学製品	995,048	0.0102	123	
009 石油・石炭製品	2,590,465	0.0266	321	
010 プラスチック・ゴム	290,045	0.0030	36	
011 窯業・土石製品	51,089	0.0005	6	
012 鉄鋼	3,920	0.0000	0	
013 非鉄金属	64,209	0.0007	8	
014 金属製品	89,302	0.0009	11	
015 はん用機械	4,597	0.0000	1	
016 生産用機械	3,321	0.0000	0	
017 業務用機械	37,405	0.0004	5	
018 電子部品	62,047	0.0006	8	
019 電気機械	1,554,860	0.0160	193	
020 情報・通信機器	1,775,047	0.0182	220	
021 輸送機械	1,535,182	0.0158	190	
022 その他の製造工業製品	954,282	0.0098	118	
023 建設	0	0.0000	0	
024 電力・ガス・熱供給	1,923,138	0.0198	238	
025 水道	431,454	0.0044	53	
026 廃棄物処理	142,287	0.0015	18	
027 卸売	4,547,860	0.0467	563	
028 小売	10,088,053	0.1037	1,249	
029 金融・保険	5,805,324	0.0597	719	
030 不動産	19,024,188	0.1955	2,356	
031 運輸・郵便	6,005,080	0.0617	744	
032 情報通信	4,622,552	0.0475	573	
033 公務	595,437	0.0061	74	
034 教育・研究	1,339,976	0.0137	165	
035 医療	4,314,945	0.0444	534	
036 福祉	947,615	0.0097	117	
037 その他の公共サービス	662,421	0.0068	82	
038 対事業所サービス	1,286,730	0.0132	159	
039 宿泊業	889,393	0.0091	110	
040 飲食店	6,049,266	0.0622	749	
041 その他の対個人サービス	6,714,839	0.0690	832	
042 事務用品	0	0.0000	0	
043 分類不明	6,596	0.0001	1	
047 内生部門計	97,287,511	1	12,049	
048 家計外消費支出				
049 雇用者所得				
050 営業余剰	0			

01 使用方法・注意点　02 入力表　03 結果表　04 結果表(内訳)　05 フローチャート　06 取引基本表　07 投入係数表　08 逆行

（シート「02 入力表」への入力）

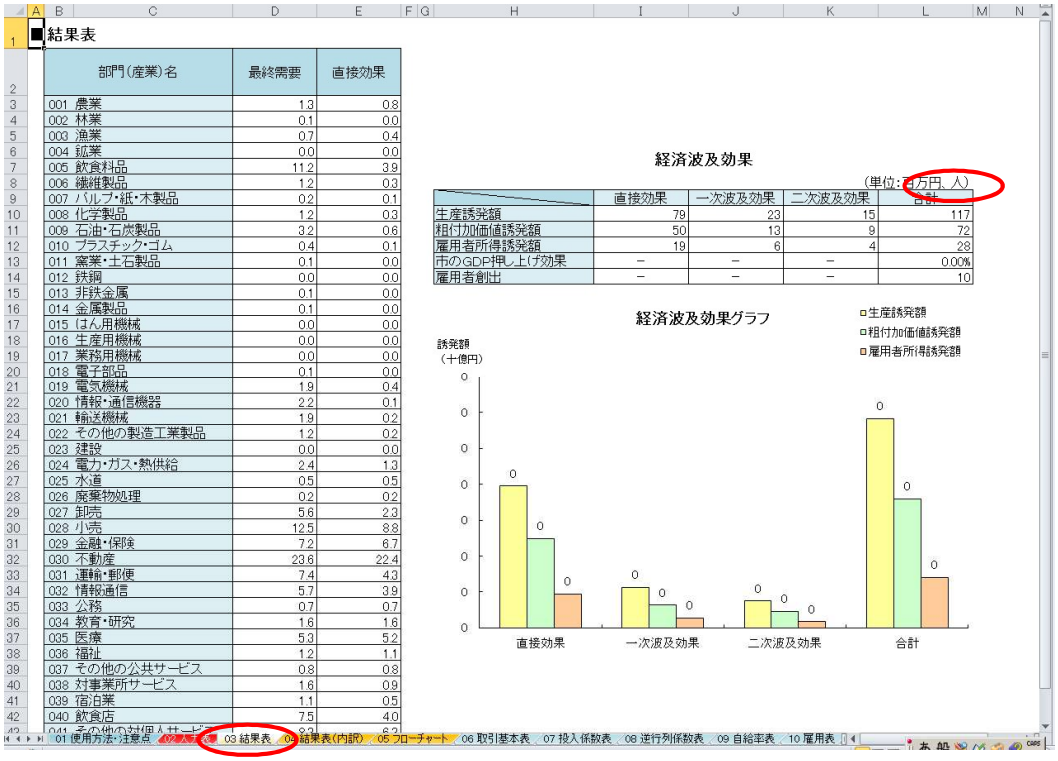


入力表

部門(産業)名	最終需要	直接効果	原材料投入額	直接＋一次効果	一次市内需要	一次生産誘発	雇用者所得率	直接雇用者所得	一次原材料	一次付加価値
001 農業	1.3	0.8	0.8	1.3	0.5	0.6	0.148985	0.1	0.2	0.4
002 林業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.226835	0.0	0.0	0.0
003 漁業	0.7	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.031602	0.0	0.0	0.1
004 鉱業	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.170314	0.0	0.3	-0.3
005 飲食料品	11.2	3.9	2.1	4.8	0.7	0.8	0.128330	0.5	0.3	0.6
006 繊維製品	1.2	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.218744	0.1	0.0	-0.0
007 パルプ・紙・木製品	0.2	0.1	0.4	0.4	0.1	0.3	0.128077	0.0	0.4	-0.1
008 化学製品	1.2	0.3	1.4	0.7	0.3	0.4	0.068283	0.0	0.4	-0.0
009 石油・石炭製品	3.2	0.6	0.9	0.9	0.2	0.3	0.054377	0.0	0.4	-0.2
010 プラスチック・ゴム	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.226740	0.0	0.1	-0.1
011 窯業・土石製品	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.219006	0.0	0.2	-0.1
012 鉄鋼	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.079961	0.0	0.2	-0.1
013 非鉄金属	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.062682	0.0	0.0	-0.0
014 金属製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.309077	0.0	0.2	-0.1
015 はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.271315	0.0	0.1	-0.1
016 生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.229569	0.0	0.0	-0.0
017 業務用機械	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.327072	0.0	0.0	-0.0
018 電子部品	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.205509	0.0	0.1	-0.0
019 電気機械	1.9	0.4	0.1	0.5	0.0	0.0	0.231300	0.1	0.1	-0.0
020 情報・通信機器	2.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.195484	0.0	0.0	-0.0
021 輸送機械	1.9	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.104086	0.0	0.1	-0.1
022 その他の製造工業製品	1.2	0.2	0.8	0.4	0.2	0.2	0.303849	0.1	0.2	-0.0
023 建設	0.0	0.0	2.1	2.7	2.1	2.7	0.267416	0.0	0.6	2.1
024 電力・ガス・熱供給	2.4	1.3	1.1	2.1	0.6	0.8	0.069162	0.1	0.4	0.4
025 水道	0.5	0.5	0.2	0.8	0.2	0.2	0.137959	0.1	0.0	0.2
026 廃棄物処理	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.489490	0.1	0.0	0.2
027 卸売	5.6	2.3	1.9	3.3	0.8	1.0	0.246483	0.6	0.5	0.4
028 小売	12.5	8.8	0.6	9.3	0.4	0.5	0.383410	3.4	0.1	0.4
029 金融・保険	7.2	6.7	2.8	9.9	2.6	3.2	0.219418	1.5	0.6	2.6
030 不動産	23.6	22.4	1.8	24.4	1.8	2.0	0.101430	2.3	0.3	1.7
031 運輸・郵便	7.4	4.3	2.1	6.0	1.2	1.6	0.331418	1.4	0.7	0.9
032 情報通信	5.7	3.9	1.9	5.7	1.3	1.8	0.222464	0.9	0.7	1.1
033 公務	0.7	0.7	0.0	0.9	0.0	0.1	0.347009	0.2	0.1	-0.0
034 教育・研究	1.6	1.6	0.2	1.8	0.2	0.3	0.572399	0.9	0.1	0.2
035 医療	5.3	5.2	0.2	5.4	0.2	0.2	0.456552	2.4	0.0	0.2
036 福祉	1.2	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.572630	0.6	0.0	0.0
037 その他の公共サービス	0.8	0.8	0.1	0.9	0.1	0.1	0.556618	0.4	0.0	0.1
038 対事業所サービス	1.6	0.9	4.5	4.5	2.6	3.6	0.404277	0.4	1.8	1.8
039 宿泊業	1.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.298338	0.1	0.0	0.0
040 飲食店	7.5	4.0	0.1	4.1	0.0	0.0	0.299110	1.2	0.0	0.0
041 その他の対個人サービス	8.3	6.3	0.5	6.8	0.4	0.5	0.221749	1.4	0.1	0.4
042 事務用品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.000000	0.0	0.0	0.1
043 分類不明	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.3	0.089579	0.0	0.1	0.2
合計	120.5	79.0	29.1	101.6	17.3	22.6	10.2	18.9	9.9	12.7

④　算出結果

シート「03 結果表」を開くと、下図のとおり、経済波及効果は合計で 117 百万円と算出される。また、シート「04 結果表（内訳）」を開くと、経済波及効果の部門別内訳が表示される。



結果表

部門(産業)名	最終需要	直接効果
001 農業	1.3	0.8
002 林業	0.1	0.0
003 漁業	0.7	0.4
004 鉱業	0.0	0.0
005 飲食料品	11.2	3.9
006 繊維製品	1.2	0.3
007 パルプ・紙・木製品	0.2	0.1
008 化学製品	1.2	0.3
009 石油・石炭製品	3.2	0.6
010 プラスチック・ゴム	0.4	0.1
011 窯業・土石製品	0.1	0.0
012 鉄鋼	0.0	0.0
013 非鉄金属	0.1	0.0
014 金属製品	0.1	0.0
015 はん用機械	0.0	0.0
016 生産用機械	0.0	0.0
017 業務用機械	0.0	0.0
018 電子部品	0.1	0.0
019 電気機械	1.9	0.4
020 情報・通信機器	2.2	0.1
021 輸送機械	1.9	0.2
022 その他の製造工業製品	1.2	0.2
023 建設	0.0	0.0
024 電力・ガス・熱供給	2.4	1.3
025 水道	0.5	0.5
026 廃棄物処理	0.2	0.2
027 卸売	5.6	2.3
028 小売	12.5	8.8
029 金融・保険	7.2	6.7
030 不動産	23.6	22.4
031 運輸・郵便	7.4	4.3
032 情報通信	5.7	3.9
033 公務	0.7	0.7
034 教育・研究	1.6	1.6
035 医療	5.3	5.2
036 福祉	1.2	1.1
037 その他の公共サービス	0.8	0.8
038 対事業所サービス	1.6	0.9
039 宿泊業	1.1	0.5
040 飲食店	7.5	4.0
041 その他の対個人サービス	8.3	6.3

経済波及効果

（単位：百万円、人）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	79	23	15	117
粗付加価値誘発額	50	13	9	72
雇用者所得誘発額	19	6	4	28
市のGDP押し上げ効果	－	－	－	0.00%
雇用者創出	－	－	－	10

経済波及効果グラフ

■結果表(内訳)

(百万円、人)

部門(産業)名	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
001 農業	1	1	0	0	0	2	1	0	0
002 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
003 漁業	0	0	0	0	0	1	0	0	0
004 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
005 飲食料品	4	1	1	1	1	5	2	1	0
006 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
007 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
008 化学製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0
009 石油・石炭製品	1	0	0	0	0	1	0	0	0
010 プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
011 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
012 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0
013 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
014 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
015 はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
016 生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
017 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
018 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
019 電気機械	0	0	0	0	0	1	0	0	0
020 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
021 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
022 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0
023 建設	0	3	1	0	0	3	1	1	0
024 電力・ガス・熱供給	1	1	0	0	0	2	1	0	0
025 水道	1	0	0	0	0	1	1	0	0
026 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
027 卸売	2	1	1	0	0	4	3	1	0
028 小売	9	1	4	1	1	11	7	4	3
029 金融・保険	7	3	2	1	1	11	8	2	1
030 不動産	22	2	2	3	4	28	23	3	1
031 運輸・郵便	4	2	2	1	1	7	3	2	0
032 情報通信	4	2	1	1	1	6	4	1	0
033 公務	1	0	0	0	0	1	1	0	0
034 教育・研究	2	0	1	0	0	2	1	1	0
035 医療	5	0	2	1	1	6	3	3	0
036 福祉	1	0	1	0	0	1	1	1	0
037 その他の公共サービス	1	0	1	0	0	1	1	1	0
038 対事業所サービス	1	4	2	0	1	5	3	2	1
039 宿泊業	0	0	0	0	0	1	0	0	0
040 飲食店	4	0	1	1	1	5	2	1	1
041 その他の対個人サービス	6	0	2	1	1	8	5	2	1
042 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
043 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	79	23	25	12	15	117	72	28	10

01 使用方法・注意点 / 02 入力表 / 03 結果表 / 04 結果表(内訳) / 05 フローチャート / 06 取引基本表 / 07 投入係数表 / 08 逆行列係数表 / 09 自給率表 / 10 雇用表

（３）飲食料品製造業での移輸出増加

①　経済波及効果算出の前提条件（企業の新規立地）

飲食料品製造業で新たに企業が立地し、生産額が 1,000 百万円となることを想定

②　使用する経済波及効果測定システム

松山市に立地する企業が生産を行うことから、1,000 百万円の金額は直接効果であり、「松山市経済波及効果測定システム（直接効果入力）」を使用する。

③　経済波及効果測定システムに入力する金額

本想定による直接効果の増加金額は、1,000 百万円である。産業部門は飲食料品なので、この金額をシート「02 入力表」の飲食料品部門に入力する。

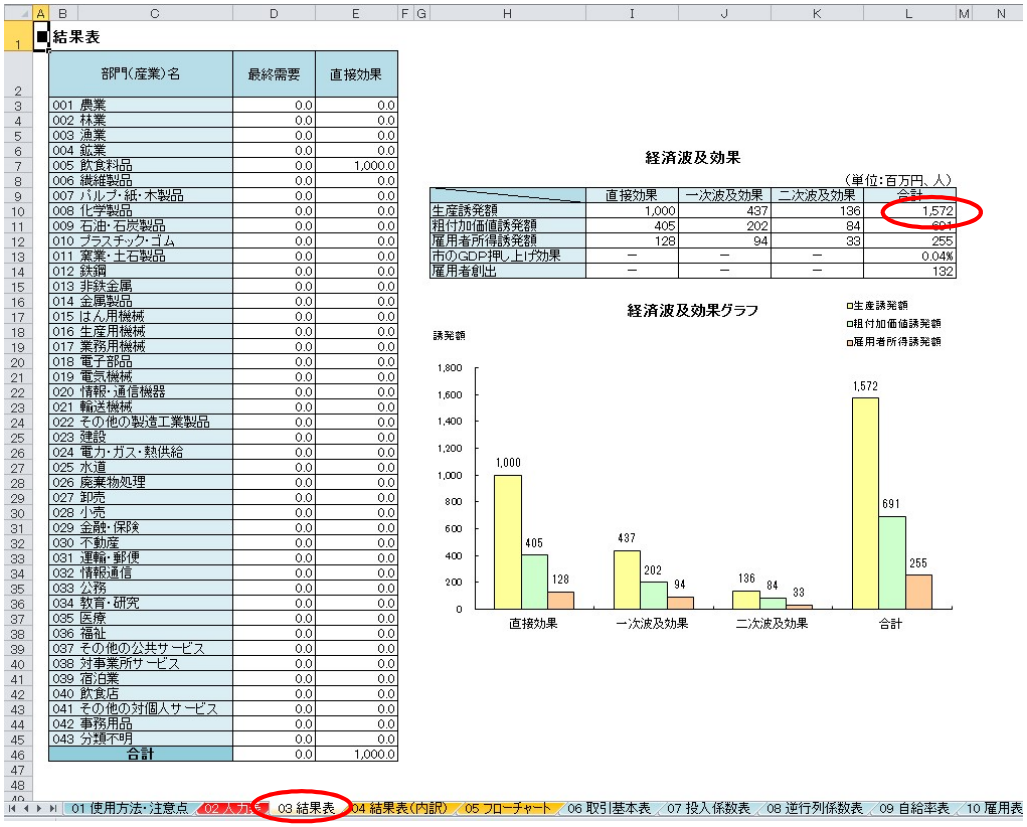
■入力表　　百万円 ←単位を選択

部門(産業)名	直接効果	原材料投入額	直接＋一次効果	一次市内需要	一次生産誘発	雇用者所得率	直接雇用者所得	一次原材料	一次付加価値	一次雇用者所得
001 農業		143.9	93.3	83.0	93.3	0.148985	0.0	17.9	75.4	13.9
002 林業		0.1	0.1	0.1	0.1	0.226835	0.0	0.1	0.0	0.0
003 漁業		24.6	14.5	12.6	14.5	0.031602	0.0	3.7	10.8	0.5
004 鉱業		0.0	0.1	0.0	0.1	0.170314	0.0	4.7	−4.6	0.0
005 飲食料品	1,000.0	167.7	1,067.1	58.8	67.1	0.128330	128.3	23.6	43.5	8.6
006 繊維製品		0.8	0.4	0.2	0.4	0.218744	0.0	0.9	−0.5	0.1
007 パルプ・紙・木製品		2.8	4.1	1.1	4.1	0.128077	0.0	7.6	−3.5	0.5
008 化学製品		9.0	6.1	2.0	6.1	0.068283	0.0	19.0	−12.9	0.4
009 石油・石炭製品		5.4	3.0	1.1	3.0	0.054377	0.0	9.6	−6.6	0.2
010 プラスチック・ゴム		21.7	6.1	5.0	6.1	0.228740	0.0	4.8	1.3	1.4
011 窯業・土石製品		0.5	3.7	0.2	3.7	0.219006	0.0	7.6	−3.9	0.8
012 鉄鋼		0.0	0.9	0.0	0.9	0.079961	0.0	4.8	−3.9	0.1
013 非鉄金属		0.3	0.3	0.1	0.3	0.062682	0.0	0.9	−0.6	0.0
014 金属製品		2.3	2.2	0.6	2.2	0.309077	0.0	5.8	−3.7	0.7
015 はん用機械		0.0	0.3	0.0	0.3	0.271315	0.0	1.1	−0.9	0.1
016 生産用機械		0.0	0.1	0.0	0.1	0.229569	0.0	0.5	−0.4	0.0
017 業務用機械		0.0	0.0	0.0	0.0	0.327072	0.0	0.3	−0.2	0.0
018 電子部品		0.0	0.1	0.0	0.1	0.205509	0.0	0.5	−0.4	0.0
019 電気機械		0.0	0.2	0.0	0.2	0.231300	0.0	0.8	−0.7	0.0
020 情報・通信機器		0.0	0.0	0.0	0.0	0.195484	0.0	0.3	−0.3	0.0
021 輸送機械		0.0	0.2	0.0	0.2	0.104038	0.0	1.6	−1.4	0.0
022 その他の製造工業製品		10.4	2.8	2.1	2.8	0.303849	0.0	3.6	−0.8	0.9
023 建設		70.1	89.5	70.1	89.5	0.267416	0.0	19.4	70.1	23.9
024 電力・ガス・熱供給		12.8	11.1	7.0	11.1	0.069162	0.0	7.3	3.7	0.8
025 水道		1.8	2.4	1.8	2.4	0.137959	0.0	0.6	1.8	0.3
026 廃棄物処理		0.7	1.3	0.7	1.3	0.489490	0.0	0.6	0.6	0.6
027 卸売		23.6	16.1	9.6	16.1	0.246483	0.0	16.0	0.1	4.0
028 小売		2.9	4.3	2.0	4.3	0.383410	0.0	3.2	1.0	1.6
029 金融・保険		10.4	16.8	9.7	16.8	0.219418	0.0	7.6	9.2	3.7
030 不動産		3.0	6.4	2.8	6.4	0.101430	0.0	3.8	2.6	0.6
031 運輸・郵便		39.5	32.3	23.1	32.3	0.331418	0.0	15.8	16.5	10.7
032 情報通信		1.0	4.1	0.7	4.1	0.222464	0.0	5.1	−1.0	0.9
033 公務		0.0	1.6	0.0	1.6	0.347009	0.0	1.7	−0.0	0.6
034 教育・研究		4.6	5.4	4.3	5.4	0.572399	0.0	1.2	4.3	3.1
035 医療		0.0	0.1	0.0	0.1	0.456552	0.0	0.1	−0.0	0.0
036 福祉		0.0	0.0	0.0	0.0	0.572630	0.0	0.0	0.0	0.0
037 その他の公共サービス		0.2	0.6	0.2	0.6	0.556618	0.0	0.4	0.2	0.3
038 対事業所サービス		32.1	34.2	18.2	34.2	0.404277	0.0	28.1	6.0	13.8
039 宿泊業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.298338	0.0	0.0	0.0	0.0
040 飲食店		0.5	0.3	0.3	0.3	0.299110	0.0	0.0	0.3	0.1
041 その他の対個人サービス		0.0	0.2	0.0	0.2	0.221749	0.0	0.2	−0.0	0.0

01 使用方法・注意点　02 入力表　03 結果表　04 結果表(内訳)　05 フローチャート　06 取引基本表　07 投入係数表　08 逆行列係数表　09 自給率表　10 雇用表

④　算出結果

シート「03 結果表」を開くと、下図のとおり、経済波及効果は合計で 1,572 百万円と算出される。また、シート「04 結果表（内訳）」を開くと、経済波及効果の部門別内訳が表示される。



結果表

部門(産業)名	最終需要	直接効果
001 農業	0.0	0.0
002 林業	0.0	0.0
003 漁業	0.0	0.0
004 鉱業	0.0	0.0
005 飲食料品	0.0	1,000.0
006 繊維製品	0.0	0.0
007 パルプ・紙・木製品	0.0	0.0
008 化学製品	0.0	0.0
009 石油・石炭製品	0.0	0.0
010 プラスチック・ゴム	0.0	0.0
011 窯業・土石製品	0.0	0.0
012 鉄鋼	0.0	0.0
013 非鉄金属	0.0	0.0
014 金属製品	0.0	0.0
015 はん用機械	0.0	0.0
016 生産用機械	0.0	0.0
017 業務用機械	0.0	0.0
018 電子部品	0.0	0.0
019 電気機械	0.0	0.0
020 情報・通信機器	0.0	0.0
021 輸送機械	0.0	0.0
022 その他の製造工業製品	0.0	0.0
023 建設	0.0	0.0
024 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0
025 水道	0.0	0.0
026 廃棄物処理	0.0	0.0
027 卸売	0.0	0.0
028 小売	0.0	0.0
029 金融・保険	0.0	0.0
030 不動産	0.0	0.0
031 運輸・郵便	0.0	0.0
032 情報通信	0.0	0.0
033 公務	0.0	0.0
034 教育・研究	0.0	0.0
035 医療	0.0	0.0
036 福祉	0.0	0.0
037 その他の公共サービス	0.0	0.0
038 対事業所サービス	0.0	0.0
039 宿泊業	0.0	0.0
040 飲食店	0.0	0.0
041 その他の対個人サービス	0.0	0.0
042 事務用品	0.0	0.0
043 分類不明	0.0	0.0
合計	0.0	1,000.0

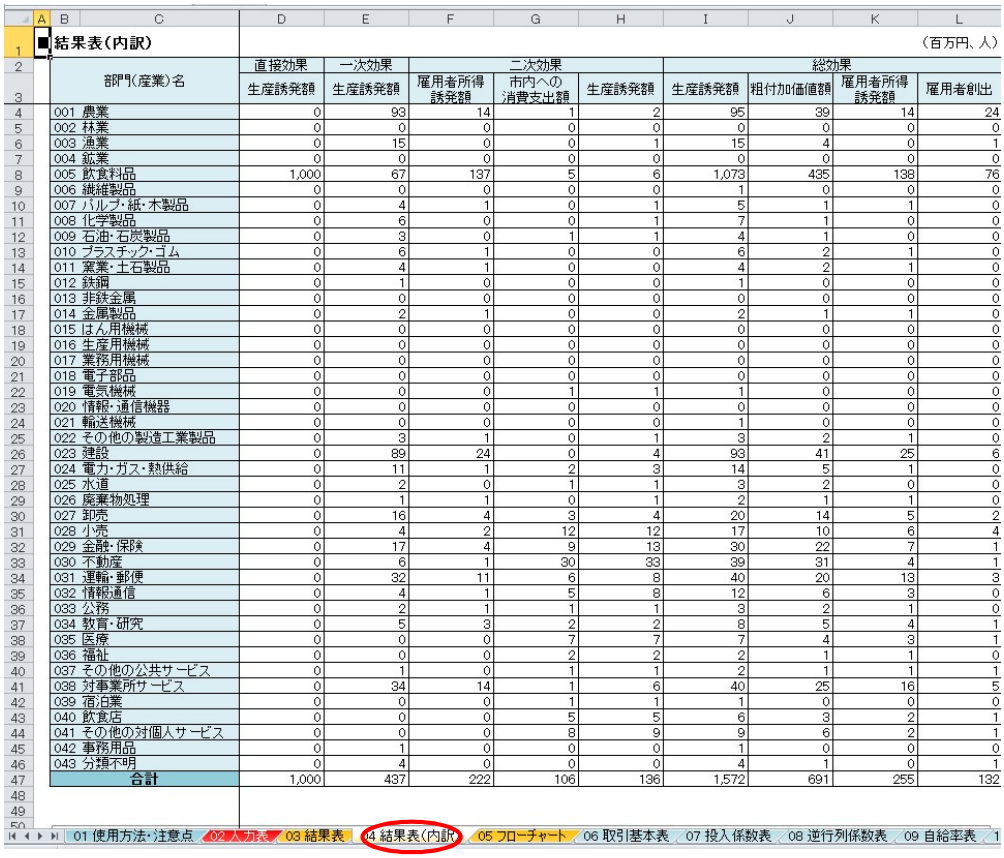
経済波及効果

（単位:百万円、人）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	1,000	437	136	1,572
粗付加価値誘発額	405	202	84	691
雇用者所得誘発額	128	94	33	255
市のGDP押し上げ効果	－	－	－	0.04%
雇用者創出	－	－	－	132

経済波及効果グラフ

01 使用方法・注意点　02 入力表　03 結果表　04 結果表(内訳)　05 フローチャート　06 取引基本表　07 投入係数表　08 逆行列係数表　09 自給率表　10 雇用表



結果表(内訳)

（百万円、人）

部門(産業)名	直接効果	一次効果	二次効果			総効果			
	生産誘発額	生産誘発額	雇用者所得誘発額	市内への消費支出額	生産誘発額	生産誘発額	粗付加価値額	雇用者所得誘発額	雇用者創出
001 農業	0	93	14	1	2	95	39	14	24
002 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
003 漁業	0	15	0	0	1	15	4	0	1
004 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
005 飲食料品	1,000	67	137	5	6	1,073	435	138	76
006 繊維製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0
007 パルプ・紙・木製品	0	4	1	0	1	5	1	1	0
008 化学製品	0	6	0	0	1	7	1	0	0
009 石油・石炭製品	0	3	0	1	1	4	1	0	0
010 プラスチック・ゴム	0	6	1	0	0	6	2	1	0
011 窯業・土石製品	0	4	1	0	0	4	2	1	0
012 鉄鋼	0	1	0	0	0	1	0	0	0
013 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
014 金属製品	0	2	1	0	0	2	1	1	0
015 はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
016 生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
017 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
018 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
019 電気機械	0	0	0	1	1	1	0	0	0
020 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0
021 輸送機械	0	0	0	0	0	1	0	0	0
022 その他の製造工業製品	0	3	1	0	1	3	2	1	0
023 建設	0	89	24	0	4	93	41	25	6
024 電力・ガス・熱供給	0	11	1	2	3	14	5	1	0
025 水道	0	2	0	1	1	3	2	0	0
026 廃棄物処理	0	1	1	0	1	2	1	1	0
027 卸売	0	16	4	3	4	20	14	5	2
028 小売	0	4	2	12	12	17	10	6	4
029 金融・保険	0	17	4	9	13	30	22	7	1
030 不動産	0	6	1	30	33	39	31	4	1
031 運輸・郵便	0	32	11	6	8	40	20	13	3
032 情報通信	0	4	1	5	8	12	6	3	0
033 公務	0	2	1	1	1	3	2	1	0
034 教育・研究	0	5	3	2	2	8	5	4	1
035 医療	0	0	0	7	7	7	4	3	1
036 福祉	0	0	0	2	2	2	1	1	0
037 その他の公共サービス	0	1	0	1	1	2	1	1	1
038 対事業所サービス	0	34	14	1	6	40	25	16	5
039 宿泊業	0	0	0	1	1	1	0	0	0
040 飲食店	0	0	0	5	5	6	3	2	1
041 その他の対個人サービス	0	0	0	8	9	9	6	2	1
042 事務用品	0	1	0	0	0	1	0	0	0
043 分類不明	0	4	0	0	0	4	1	0	1
合計	1,000	437	222	106	136	1,572	691	255	132

01 使用方法・注意点　02 入力表　03 結果表　04 結果表(内訳)　05 フローチャート　06 取引基本表　07 投入係数表　08 逆行列係数表　09 自給率表